

# 事業継続マネジメントシステム

## 事業継続計画「TOA-BCP」の実効性を確認

いつ起きるか予測がつきにくい大地震発生時に、生命の安全確保、二次災害の防止、地域貢献・地域との共生はもとより、会社の重要な事業活動が中断することなく、また一時中断した場合でも、可能な限り短時間で事業を再開することにより、社会基盤の復旧・維持に貢献します。

### 「TOA-BCP」の概要

すでに策定した事業継続計画「TOA-BCP」は、定期的に見直しを図っています。本社版は首都圏直下型地震（マグニチュード7.3 最大震度6強）の発生を想定していますが、支店版はそれぞれの地域の大地震を想定して策定しており、基本方針は次の3点です。

- 1、大地震発生時には、いつ、いかなる場合においても、まず社員とその家族の身体・生命・財産の安全確保に努めます。
- 2、そして、お客さまの施設や社会基盤の復旧を支援します。
- 3、可能な限り短時間で会社の事業を再開し、二次災害防止のための緊急対応を適切かつ迅速に行いません。

### 大地震発生時の対応マニュアルを充実

発災時の事業継続活動を迅速に行なうためには、社員各自が市民としての自覚と社員としての役割を十分認識しながら、自律的な行動をとることが不可欠です。

そのために、「TOA-BCP」においては、(1) 災害対策本部設置マニュアル、(2) 社員行動マニュアル、(3) 初動対応マニュアル、(4) インフラ復旧マニュアルなどを整備し、毎年、防災週間に災害対策訓練を実施するなど、常に社員が防災意識を高く保つよう教育を充実させるとともに、いざという時に力を発揮できる実効性の高いものをめざしています。

### 全国で災害対策訓練を実施

2008年8月30日(防災週間)に、「TOA-BCP」に基づく災害対策訓練を実施しました。

訓練は、東海地震を想定した本社と首都圏・東海圏の5支店による連携訓練、およびその他7支店それぞれが震源地を想定した同様の訓練を同時に実施し、全社員約1700人が参加しました。

当日は、早朝6時に駿河湾を震源地とした東海地震が発生し、愛知県や首都圏の一部でも震度6の揺れを観測したと想定し、直ちに「TOA-BCP」が自動発動され、鈴木社長を本部長とする災害対策本部、首都圏支店、名古屋支店にそれぞれ災害対策本部を設置し、衛星電話、テレビ会議、WEBカメラなどの通信網を整備し、連携を図りました。

発災直後の所期対応として、社員の安否確認システムによる報告訓練、一部公共交通機関の不通を想定し、本・支店の緊急参集要員が半径10km圏内を徒歩等により参集する訓練や、横浜大棧橋から本社まで海上交通（交通船）を利用して参集する訓練、支援物資輸送の輸送訓練などを実施しました。

また携帯電話を使用して自社施設の被害状況報告や施工中現場の被害状況報告の訓練も合わせて実施しました。

さらに、発災2日目以降を想定して、行政機関などからの要請に応じてインフラ復旧支援体制を確立する訓練を新たに追加し、建設業としての社会貢献のあり方を再認識しました。今後も定期的な災害訓練等を通じて、社会基盤の早期復旧の使命を果たすべく努力していきます。



被災状況の報告訓練



交通船を使った支援物資輸送訓練